WIPOグローバル・イノベーション・インデックス2026の分析と日本企業知財戦略への実践的示唆

Gemini 3.8 Flash

GII 2026の全体概要と世界的イノベーション潮流

世界知的所有権機関（WIPO）が公表した「グローバル・イノベーション・インデックス（GII）2026年版（第19版）」は、世界139の経済圏を対象に79の個別指標を用いて各国のイノベーション創出力とエコシステム環境を多面的に測定している[1]。2026年版では「Powering entrepreneurs at the frontier of science: turning pilots into pipelines（科学のフロンティアを拓く起業家の育成：実証から事業化パイプラインへ）」が年次特別テーマとして設定され、基礎科学研究の成果を新産業へと昇華させ、持続的なスケールアップを実現するための諸条件が詳細に検証されている[2]。

世界総合ランキングにおいては、スイスが16年連続で首位を獲得した[1]。これにスウェーデン（2位）、米国（3位）、韓国（4位）、シンガポール（5位）が続き、上位陣の顔触れは持続的な競争優位を維持している[5]。オランダが7位へ順位を上げたほか、中国は10位を維持して上位10カ国の一角に完全に定着した[1]。日本は前年に続き総合12位（スコア54.1）に位置し、ドイツ（11位、56.8）に次ぎ、フランス（13位、54.0）を僅差で上回るポジションにとどまっている[5]。

総合順位	経済圏（国・地域）	GIIスコア	所得グループ	地域区分	前年順位（2025年）
1	スイス	66.7	高所得	欧州	1
2	スウェーデン	63.2	高所得	欧州	2
3	米国	62.3	高所得	北米	3
4	韓国	61.4	高所得	東南アジア・東アジア・オセアニア	4
5	シンガポール	61.0	高所得	東南アジア・東アジア・オセアニア	5

6	英国	59.6	高所得	欧州	6
7	オランダ	58.4	高所得	欧州	8
8	フィンランド	57.9	高所得	欧州	7
9	デンマーク	57.7	高所得	欧州	9
10	中国	57.0	上位中所得	東南アジア・東アジア・オセアニア	10
11	ドイツ	56.8	高所得	欧州	11
12	日本	54.1	高所得	東南アジア・東アジア・オセアニア	12
13	フランス	54.0	高所得	欧州	13
14	香港（中国）	53.2	高所得	東南アジア・東アジア・オセアニア	15
15	イスラエル	52.2	高所得	北アフリカ・西アジア	14

「グローバル・イノベーション・トラッカー（Global Innovation Tracker）」が示すマクロ動向では、2023年の景気後退期を経た技術投資の回復が確認された[1]。世界全体の研究開発（R&D）支出は2025年に実質3.3%増となり、2026年には3.6%増の3兆4,000億米ドル規模へ達する見込みである[5]。主要企業による企業R&D投資は実質5.8%増の1兆5,000億米ドルと過去最高額を記録し、売上高に対するR&D投資比率も過去最高となる6.0%に達した[5]。ハイテク輸出額も世界貿易全体の3倍近いペースとなる約14%の伸びを示している[10]。

しかし、投資の質的構造には極端な偏向が生じている。ベンチャーキャピタル（VC）投資総額は2025年に前年比28%増の5,100億米ドルと反発したものの、投資実行件数（ディール数）自体は4年連続で減少した[5]。投資資金は人工知能（AI）領域へ急速に集中しており、VC投資額に占めるAI関連企業の割合は2025年に53%、2026年上半期には77%に達している[5]。大規模な計算基盤や基底モデルを巡る投資競争が加速する一方で、ディール件数の減少や初期段階の資金不足が続いており、特

定の先端領域以外における商業化環境には厳しい選別圧力が働いている[5]。

日本の評価構造：強みと弱みの乖離分析

GII 2026における日本の評価構造は、優れた研究開発投資と権利化実績を誇る一方で、その成果が経済成長や生産性向上へ波及しにくい構造的課題を浮き彫りにしている[11]。日本の統計的信頼区間は12位から13位の間に収まり、投入要素を測る「イノベーション・インプット」が11位であるのに対し、産出成果を測る「イノベーション・アウトプット」は13位と、投入に対する産出の効率性に乖離を抱えている[11]。

評価を構成する7つのピラーにおいて、日本は市場の洗練度（7位）およびビジネスの洗練度（7位）で世界トップクラスの評価を獲得している[11]。これらは強固な国内信用供与基盤や民間企業による手厚い研究開発費負担に支えられている[11]。また、知識・技術のアウトプット（12位）も堅調である[11]。これに対して、人的資本と研究（18位）、クリエイティブなアウトプット（18位）、制度・環境（23位）、インフラ（24位）の順位は相対的に低調であり、制度運用や人材流動性の面で遅れが生じている[11]。

ピラー構成（大項目）	世界順位	スコア	評価特性と傾向
市場の洗練度（Market sophistication）	7位	62.23	民間信用供与、金融インフラの厚みが寄与[11]
ビジネスの洗練度（Business sophistication）	7位	58.05	企業R&D支出・資金調達、産学連携論文で世界上位[11]
知識・技術のアウトプット（Knowledge & technology outputs）	12位	48.34	国際特許出願、知財受取額、製品複雑性で世界トップ[11]
人的資本と研究（Human capital & research）	18位	54.31	PISA学力は世界トップ級だが高等教育支出・理工系比率に課題[11]
クリエイティブなアウトプット（Creative outputs）	18位	45.85	商標・意匠等は堅調だが無形資産・クリエイティブ輸出で劣後[11]
制度・環境（	23位	72.22	政府機能の有効性は高いが起業環境・

Institutions）			政策評価で低迷[11]
インフラ（Infrastructure）	24位	59.10	環境持続性、情報通信アクセスの相対順位で改善余地[11]

個別指標の検証を行うと、日本の技術開発と知財実務の強みと、現代のデジタル・サービス主導型経済における弱点が鮮明になる[11]。日本はGDP比のPCT国際特許出願数、産学共同執筆論文比率、知的財産権等使用料受取額、製造・輸出の複雑性において世界第1位を記録している[11]。さらに、GDP比の企業R&D支出比率やパテントファミリー数でも世界第3位に位置する[11]。これらのデータは、日本企業が基礎技術を確立し、海外特許網を緻密に構築してライセンス料や配当を受け取る伝統的な製造業型知財モデルにおいて、世界最高水準の能力を維持していることを実証している[11]。

評価区分	指標番号	指標名	世界順位	指標が示す実態
強み（**Strengths**）	5.2.1	産学共同執筆論文比率	1位	企業と大学・公的研究機関の共同研究活動の活発さ[11]
	6.1.2	GDP比PCT国際特許出願数	1位	国際出願を通じた技術権利化の密度が世界最高水準[11]
	6.3.1	知的財産権等使用料受取額比率	1位	技術資産蓄積に伴う海外ライセンス料・子会社配当受取[11]
	6.3.2	製造・輸出の複雑性	1位	高度部材・精密機器に代表される高度複合産業の集積[11]
	1.1.2	政府の有効性	2位	制度運用・行政プロセスの安定性と予測可能性[11]

	2.1.4	PISA学力スコア	3位	初等・中等教育における高い基礎学力[11]
	2.3.2	GDP比研究開発費	3位	国内総生産に占める研究開発投資比率の高さ[11]
	4.1.2	民間部門向け国内信用供与比率	3位	安定した間接金融・融資環境[11]
	5.1.4	企業による研究開発実施比率	3位	民間主導の技術開発投資体制[11]
	5.1.5	企業による研究開発資金調達比率	3位	企業内部留保等を充当する強固な自己金融構造[11]
	5.2.5	GDP比パテントファミリー数	3位	複数国へ跨る強固な基本特許網の構築力[11]
	6.1.1	GDP比国内特許出願数	3位	稠密な国内権利化基盤[11]
弱み（**Weaknesses**）	5.1.3	若年人口ボーナス	137位	急速な少子高齢化と若手研究者・起業人材の絶対的不足[11]
	5.3.4	対内直接投資純流入比率	112位	海外資本・知見の国内流入遮断、資本市場の閉鎖性[11]
	2.1.1	GDP比教育支出	96位	公的高等教育投資の長期的な伸び悩み[11]

	6.2.1	労働生産性成長率	86位	R&D投資や知財が経済的付加価値拡大に直結しない構造[11]
	6.3.4	ICTサービス輸出比率	85位	ソフトウェア・デジタル領域の国際競争力欠如[11]
	2.2.2	理工系卒業生比率	82位	STEM人材供給基盤の制約[11]
	5.1.1	知識集約的雇用比率	70位	産業構造のサービス・ナレッジシフトの遅延[11]
	1.3.2	起業政策および企業文化	58位	挑戦を促すベンチャー創出風土の未成熟[11]
	2.2.3	高等教育外国人留学生受入比率	55位	人材のグローバル流動性・多様性の不足[11]

これに対し、弱みとして挙げられた指標群は日本の抱える構造的隘路を明確に示している。人口動態上の若年比率（137位）や対内直接投資純流入（112位）の極端な低さは、国内エコシステムの代謝速度と海外知見の獲得力を制約している[11]。さらに深刻なのは、労働生産性成長率が86位、ICTサービス輸出比率が85位、知識集約的雇用比率が70位、起業政策・文化が58位と軒並み低迷している点である[11]。

これは、企業が投じた巨額のR&D費と緻密な特許網が、既存の自前主義的製造業モデルの延命には寄与しているものの、デジタルプラットフォームの創出や新規事業のスケールアップ、労働生産性の抜本的向上へと転換されていない現実を如実に物語っている。インプットと特許中間成果が極めて優良であるにもかかわらず、最終的な付加価値獲得へ結びつかない「知財の活用不全」が統計的に裏付けられている。

グローバル主要国とのエコシステム比較および科学技術クラスター動向

上位国および競合国とのエコシステム比較

GII上位国および主要競合国は、それぞれ独自のエコシステムを通じて研究開発と知財を結びつけ、持続的な経済付加価値を創出している。

スイスおよびスウェーデンは、高い人的資本と開放的な市場環境を土台に、多国籍企業と高度研究機関が一体となった高付加価値型エコシステムを構築している[1]。両国は医薬品、精密機器、通信、グリーンテック分野において、基礎研究段階から国際的な知財ライセンスと事業化の循環を確立しており、小規模な国内市場に依存せずグローバル展開を完結させている[8]。
米国は、世界屈指の研究大学、潤沢なVC市場、巨大テック企業が連動するディープサイエンスの商業化システムを主導している[5]。2000年以降に設立されたディープサイエンス・スタートアップの社数において、米国は12,752社と世界全体の圧倒的なシェアを占めており、基礎科学の知財化と資本市場での評価を直結させるメカニズムが機能している[5]。
韓国（4位）は、日本と類似した製造業主導・企業R&D集約型の構造を持ちながら、半導体、二次電池、バイオ、デジタルコンテンツといった国家戦略技術への集中投資を迅速に知財化し、機動的に事業化するスピード感において日本との差異を生み出している[5]。
シンガポール（5位）は、透明性の高い法制度と強固な知財保護環境を梃子に、グローバル企業の知財管理統括拠点および先端技術のPoC拠点としての地位を確立した[7]。
中国（10位）は、科学技術論文数（世界シェア37%）や特許出願件数で世界規模の牽引役となっており、インプット（22位）を大きく凌駕するアウトプット（5位）を生み出している[1]。車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）に象徴されるように、基礎研究と製造技術を素早く特許網で固め、国内の巨大な産業需要と結びつけて垂直立ち上げを行う実戦的モデルを定着させている[1]。

世界のトップ科学技術クラスターと日本の立ち位置

世界のトップ100科学技術イノベーションクラスターの分析では、WIPOがPCT特許出願人住所、学術論文著者住所、およびVC取引データを複合的に解析している[14]。これにより、特許や論文の単なる「蓄積量」だけでなく、スタートアップを中心とする「イノベーション金融の動態」がクラスター評価に直接反映される枠組みとなっている[14]。

クラスター順位	クラスター名称	主たる国・地域	PCT出願世界シェア	論文世界シェア	VC取引世界シェア	クラスター特性と動向
1	深セン–香港–広州	中国 / 香港	9.2%	2.5%	3.0%	2年連続首位。ハードウェア製造力と急成長ベンチャーの融合[15]
2	東京–横浜	日本	10.1%	1.3%	2.2%	PCT出願シェア世界1位だがVC取引

						比率は相対的に低調[15]
3	サンノゼ–サンフランシスコ	米国	3.8%	0.7%	6.9%	VC取引世界首位級。一人当たり集約度で世界第1位[1]
4	北京	中国	4.1%	4.2%	2.5%	基礎科学研究（論文シェア4.2%）とAIスタートアップの集積[15]
5	ソウル	韓国	5.6%	1.7%	3.1%	大手エレクトロニクス企業とデジタルコンテンツの集積[15]
6	上海–蘇州	中国	3.5%	2.7%	3.9%	先端半導体、バイオ医薬品、車載電池産業の集積[15]
7	ニューヨーク市	米国	1.0%	0.9%	4.6%	金融資本とAI・メディアテック・バイオの結合[15]
8	ロンドン	英国	0.6%	0.7%	4.2%	ディープテック、フィンテッ

						ク、生命科学のグローバル拠点[15]
9	ボストン–ケンブリッジ	米国	1.5%	0.9%	1.9%	ハーバード・MIT発の創薬・バイオテクノロジー集積地[15]
10	大阪–神戸–京都	日本	2.8%	0.6%	0.2%	米ロスを抜きトップ10復帰。素材・化学・ライフサイエンスに強み[15]

日本国内からは、東京–横浜が世界第2位、大阪–神戸–京都が第10位、名古屋が第29位と、3つのクラスターが世界のトップ100に名を連ねている[11]。

特筆すべきは、東京–横浜クラスターが世界のPCT特許出願総数の10.1%を占め、個別クラスターとして世界第1位の知財出願規模を誇っている点である[15]。しかしながら、同クラスターのVC取引シェアは2.2%にとどまり、サンノゼ–サンフランシスコ（6.9%）やニューヨーク（4.6%）、ロンドン（4.2%）と比較して新興企業向けのリスクマネー循環が極めて細い[15]。大阪–神戸–京都クラスターもPCT出願シェア2.8%に対してVC取引シェアは0.2%にとどまっている[15]。また名古屋クラスターは、5年間で16,083件のPCT出願と20,660件の学術論文を生み出しながら、VC取引件数は122件にとどまる[18]。

人口あたりのイノベーション集約度（一人当たり密度）においては、サンノゼ–サンフランシスコ、英ケンブリッジ、中国の寧徳（CATLの企業城下町）が世界トップ3を占めている[1]。日本の大都市圏クラスターは、既存大企業による大量の特許出願によって世界的な規模を維持しているものの、外部資金を巻き込んだ新陳代謝の激しいベンチャー生態系との融合という観点では、明確な構造的分断を抱えている。

特別テーマ「ディープサイエンス・アントレプレナーシップ」と知財の役割

ディープサイエンスの急拡大と実証から事業化への断絶

GII 2026の特別テーマは、基礎科学のブレークスルーを実社会の事業基盤へと転換する「ディープサイエンス・アントレプレナーシップ」に焦点を当てている[2]。DealroomとWIPOが新設した「Dealroom–WIPO Deep Science Startup Tracker」のデータによると、2000年以降に設立されたディープサイエンス・スタートアップは世界で30,000社を超え、その合算企業価値は7兆6,000億米

ドル（前年比23%増）に達した[1]。これらは全VC支援スタートアップの約16%を占め、半導体、ロボティクス、量子コンピューティング、ライフサイエンス、先端材料、宇宙、クリーンエネルギーなど広範な領域に及んでいる[5]。

ディープサイエンス領域の事業展開は、一般的なIT・ソフトウェアベンチャーとは根本的に異なる力学に従う[6]。第一に、基礎研究から製品化・収益化までに5年から15年という長期の開発サイクルを要する[6]。第二に、ウェットラボやクリーンルーム、試作パイロットラインの整備など、初期段階から極めて高い資本集約性が求められる[6]。第三に、研究フェーズから概念実証（PoC）、実証試験（パイロット）、そして反復可能な商業生産（パイプライン）へと至るプロセスにおいて、著しい資金調達ギャップが発生する[5]。特にシリーズBやシリーズCといったスケールアップ期における成長資金の不足が、有望な技術の実用化を阻む構造的ボトルネックとして指摘されている[5]。

ディープサイエンスにおける知的財産のアンカー機能と先導事例

不確実性と巨額の先行投資を伴うディープサイエンスにおいて、知的財産権は企業の生存と資金調達を担保する決定的なアンカー（拠り所）として機能する[1]。一般のスタートアップにおける特許保有率が約15%にとどまるのに対し、ディープサイエンス・スタートアップでは約50%（ほぼ半数）が特許を保有しており、企業の成熟に伴ってその活用範囲は拡大する[2]。

GII 2026で報告された先進事例は、知財が単なる技術防衛手段を超え、事業エコシステムを駆動する中核手段となっている実態を示している。

中国の寧徳時代新能源科技（CATL）の事例では、白紙からの起業ではなく、既存電池メーカーATLからのスピンアウトによって蓄積された電気化学の知見と製造規律を継承したことが成長の起点となった[13]。車載電池市場参入時に直面した稠密な特許ランドスケープに対し、同社は初期段階からR&Dと知財戦略を完全に一体化させ、自由実施権（FTO）の確保と独自特許網の構築を並行して進めた[13]。さらに、BMWという強力な「アンカー顧客（初期の大口顧客）」を獲得し、自動車グレードの厳格な品質基準を満たすための製造適応化（Adaptation）ノウハウを特許と営業秘密で保護したことが、実証から商業パイプラインへの垂直立ち上げを可能にした[6]。

欧州原子核研究機構（CERN）の「CERN Venture Connect」プログラムでは、素粒子物理学の巨大研究成果を民間スタートアップへ移転する際の探索・マッチングコストを低減させる取り組みが進められている[21]。従来の分散型インキュベーションから脱却し、技術カタログの標準化と起業家向けライセンスプロセスの簡素化を図ることで、深層技術の実用化スピードを加速させている[21]。

米ジョージア工科大学の商業化プレイブックでは、ピッチコンテストなどで初期段階の優劣を選別・排除する従来型の技術移転手法が見直された[22]。基礎科学の初期段階で将来の成功を予測することは極めて困難であるため、選別の厳格化は優秀な研究者を落胆させる弊害を伴う[22]。同大学は「学ぶ・作る・立ち上げる・加速する・拡大する」という連続的支援パスを構築し、要件を満たさないチームを不採択にするのではなく適切なフェーズへリダイレクト（再誘導）する手法を導入した[22]。この選別から母集団拡大への転換により、年間ベンチャー創出件数を10年間で5倍以上にスケールさせる成果を上げている[22]。

これらの事例が共通して示しているのは、ディープサイエンスの事業化には、単に大学や公的機関が特許を出願・ライセンス供与するだけでは不十分であり、製造適応化を支援する産業側のノウハウ、初期需要を牽引するアンカー顧客、そして知財の戦略的アクセスを一体化させた設計が不可欠であるという事実である[6]。

日本企業の知財業務・戦略への実践的示唆

GII 2026が明示した日本の統計特性（PCT出願・産学共同論文・知財収益で世界1位、労働生産性成長率86位、ICTサービス輸出85位、起業家精神58位）およびディープサイエンスの最新知見は、日本企業の知財実務に対してパラダイムシフトを迫っている[11]。

特許ポートフォリオ管理の構造転換：件数維持から事業価値・海外権利化の集中へ

日本はGDP比のPCT出願件数およびパテントファミリー数で世界トップクラスを占め、民間企業がR&D投資の過半を負担している[11]。しかし、これらが労働生産性成長率の低迷に直結している背景には、事業貢献度の低い防衛的特許の過剰な維持や、日本国内中心の網羅的権利化によるコストの固定化が存在する[11]。

企業の知財部門は、出願件数や査定率を主たるKPIとする「量的主義」から脱却し、事業ポートフォリオの限界利益率やキャッシュフロー創出に直結する知財価値評価モデルを導入すべきである。具体的には、自社事業の参入障壁や差別化に直結しない休眠特許・防御特許の大胆な棚卸しを断行し、維持費削減によって捻出された資金をグローバル標準化必須特許（SEP）の獲得や、主要輸出先における強力な排他権網の構築へと再配分することが求められる。出願の選別と権利行使可能性を厳格に見極める実戦的なポートフォリオへの再編が急務である。

産学連携・共同研究の知財モデル刷新：共著から社会実装パイプラインへの昇華

日本は「産学共同執筆論文比率」で世界第1位を誇り、企業とアカデミアの基礎研究レベルでの連携基盤は極めて強固である[11]。それにもかかわらず、ディープサイエンス領域での破壊的スタートアップや新産業が国内から十分に生まれない背景には、共同研究契約における「不実施共有特許の死蔵」という構造問題が存在する。

大企業と大学の共同出願によって特許を共有した結果、自社事業で即座に製品化されない技術が第三者へライセンスされず、結果として塩漬けになるケースが後を絶たない。ジョージア工科大学やCERNの知見に鑑み、日本企業の知財部門は自社で直ちに商用化しない共有知財について、大学発スタートアップへの独占的・非独占的ライセンス供与や新会社への知財現物出資を認める「カーブアウト許容型」の契約フォーマットを整備する必要がある[21]。自社で囲い込むことによる価値喪失を避け、社会実装を通じて企業価値を回収する枠組みへの移行が必要である。

ディープサイエンス・スタートアップとの共創における知財プラットフォーム機能

ディープサイエンス・スタートアップがパイロットから商業化パイプラインへ進む過程で最も不足しているのは、製造プロセスへの適応化ノウハウ、実証試験設備、そして初期の売上を担保するアンカー顧客である[6]。CATLがBMWとの提携を通じて車載電池の量産体制を確立したように、日本の製造業や素材・精密機器企業は、国内外の新興スタートアップにとって極めて価値の高い「アンカー顧客」兼「適応化パートナー」になり得る潜在力を持っている[13]。

知財部門は、コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）や新規事業開発部門と連動し、スタートアップ協創における知財プラットフォーム機能を担うべきである。提携初期においては、学術論文からのスピルオーバーリスクや第三者特許に対する自由実施権（FTO）の精査を支援する[13]。その上で、スタートアップが持つコア技術（物質・アルゴリズム）と、大企業側が提供する量産適応化ノウハウ（製造プロセス、品質保証、安全評価）の境界を明確に定義し、相互のインセンティブを損なわない知財帰属・共同開発契約を設計することが実務上の決定打となる[13]。

ソフトウェア・AI駆動型ビジネスへの知財ポートフォリオ拡張と無形資産開示

日本のICTサービス輸出比率の低さ（85位）は、長年培われたハードウェア・構造特許中心の知財戦略が、デジタルプラットフォームやデータ駆動型ビジネスの保護において機能不全を起こしている現実を物語っている[11]。さらに、VC投資の過半がAI領域に集中する世界の潮流を踏まえると、知財保護の対象を抜本的に拡張しなければならない[5]。
知財部門は、従来の装置・機構に関する特許網に加え、学習済みモデル、学習データセット、データ処理アルゴリズム、ソフトウェア制御、および業務ノウハウを多層的に保護する「複合的無形資産戦略」を確立する必要がある。特許による公開リスクと営業秘密による秘匿化の境界を最適に設計するハイブリッド管理が不可欠である。さらに、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、自社の知財・無形資産投資がどのように持続的競争優位や将来キャッシュフローを担保しているかを統合報告書等で論理的に説明する「知財ガバナンスとIRの統合」を進めることが求められる。

評価軸	従来型の知財業務モデル	次世代型の価値共創知財戦略
主たる評価指標（**KPI**）	国内外の出願件数、権利化率、特許維持管理コスト削減	投下資本利益率（ROIC）貢献度、コア事業カバー率、標準化必須特許（SEP）比率
産学連携・外部協創	成果の自社単独確保、共有特許の排他的囲い込み・防衛	カーブアウト許容型契約、スタートアップへの円滑な知財ライセンス供与[21]
スタートアップ連携	侵害リスク遮断を目的としたFTO調査、契約上の牽制	アンカー顧客としての受容、量産適応化ノウハウと知財の協調設計[13]
対象資産の保護範囲	ハードウェア・製品構造を中心とする特許権に偏重	AIモデル、データ、ソフトウェア、ブランド、営業秘密を統合した無形資産[5]
経営・市場との対話	知財部門内部での業務完結、係争リスクへの受動的対応	統合報告書・IRを通じた無形資産ストーリーの提示、事業ポートフォリオ変革の牽引

総括：パイロットからパイプラインへの飛躍に向けた知財部門の役割

WIPOグローバル・イノベーション・インデックス2026が提示した各種データは、日本が依然として世界最高峰の特許創出力、産学研究連携、高度な製造産業クラスター（東京–横浜、大阪–神戸–京都、名古屋）を有している事実を裏付けている[11]。しかし同時に、ベンチャー投資の不足、デジタル・ICT領域での劣後、低い起業風土、そしてR&D成果が労働生産性の向上へ直結しないという根深い

構造的乖離をも浮き彫りにしている[11]。
特別テーマであるディープサイエンスの発展軌跡が明示した通り、卓越した科学技術を単なる「パイロット（実証実験）」にとどめず、産業を牽引する持続的な「パイプライン（収益源）」へと昇華させるための鍵は、知財戦略の実効性にある[6]。
日本企業の知財部門は、出願件数を管理しリスクを遮断する従来の後方支援的な役割から脱却しなければならない。オープンイノベーションにおける知財流動性の確保、ディープサイエンス・スタートアップをアンカー顧客として育てる協創モデルの構築、AI・データを包摂する無形資産ポートフォリオの再編、そして事業戦略・投資家対話と連動した知財ガバナンスの実行を通じて、自社の技術資産を社会全体の生産性向上と持続的企業価値へと変換する中核エンジンとしての役割を果たすことが強く求められている。

引用文献

1. Global Innovation Index 2026 - GII 2026 at a glance - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-at-a-glance.html
2. Global Innovation Index 2026 Powering entrepreneurs at the frontier, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/assets/110523/2000-2026-en-global-innovation-index-2026-powering-entrepreneurs-at-the-frontier-of-science.pdf
3. Global Innovation Index 2026 - Appendix I – Conceptual and ... - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications-preview/global-innovation-index-2026/en/appendix-i-conceptual-and-measurement-framework-of-the-global-innovation-index.html
4. Current Affairs 30 September 2026: 20 Exam-Ready Facts - ExamAtlas, https://examatlas.com/current-affairs/current-affairs-30-september-2026
5. WIPO Global Innovation Index 2026: Switzerland, Sweden, US, https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0014.html
6. Special theme 2026: Powering entrepreneurs at the frontier of, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/special-theme-2026-powering-entrepreneurs-at-the-frontier-of-science-turning-pilots-into-pipelines.html
7. Global Innovation Index - Wikipedia, https://en.wikipedia.org/wiki/Global_Innovation_Index
8. Which are the most innovative economies in 2026? - WIPO, https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2026/index
9. Global Innovation Index 2026 - Global Innovation Tracker - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/global-innovation-tracker.html
10. Global Innovation Index 2026 - Global Innovation Tracker - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications-preview/global-innovation-index-2026/en/global-innovation-tracker.html
11. Japan Ranking in the Global Innovation Index 2025. - WIPO, https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2026/jp.pdf

12. WIPOグローバル・イノベーション・インデックス 2025年版: スイス, https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2025/article_0009.html
13. Early-stage intellectual property practices and R&D empowerment, https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2026-gii-2026-contributors-catl.pdf
14. Executive Summary Global Innovation Index 2025 - RIS3, https://ris3.gov.cz/sites/default/files/2025-09/wipo-pub-2000-2025-exec-en-global-innovation-index-2025.pdf
15. GII 2026 Ranking of World's Top 100 Innovation Clusters - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-ranking-of-world-s-top-100-innovation-clusters.html
16. According to WIPO's Global Innovation Index, the Shenzhen–Hong, https://www.facebook.com/indianexpress/posts/top-10-innovation-clusters-in-global-innovation-index-2026-list-according-to-wip/1687793779371084/
17. Tokyo-Yokohama Holds World No. 2 Spot; China and U.S. Claim 45, https://finance.biggo.com/news/cc03f3d5-10e4-43cb-b87d-68057422d9d7
18. Nagoya, Japan - WIPO, https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2026-jp-nagoya-29.pdf
19. Deep Science Startup Tracker - Global Innovation Index 2026 - WIPO, https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/2026/deep-science-innovation
20. Global Innovation Index 2026 - GII 2026 results - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2026/en/gii-2026-results.html
21. the case of CERN Venture Connect - WIPO, https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2026-gii-2026-contributors-cern.pdf
22. Rebooting academia's commercialization playbook - WIPO, https://www.wipo.int/documents/d/global-innovation-index/docs-en-2026-gii-2026-contributors-disrupting-the-disruptors.pdf